



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	57,539	18.9	7,408	107.2	7,531	100.8	5,173	164.2
2020年12月期	48,375	△23.6	3,575	△48.8	3,750	△49.3	1,958	△63.3

(注) 包括利益 2021年12月期 7,810百万円 (351.5%) 2020年12月期 1,729百万円 (△67.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	248.14	—	10.5	12.0	12.9
2020年12月期	88.83	—	3.9	5.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	67,065	52,536	78.3	2,519.93
2020年12月期	58,190	45,777	78.7	2,195.71

(参考) 自己資本 2021年12月期 52,536百万円 2020年12月期 45,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	8,660	△3,780	△1,250	25,832
2020年12月期	7,554	△12,334	△2,112	21,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,051	56.3	2.3
2021年12月期	—	25.00	—	57.00	82.00	1,730	33.0	3.5
2022年12月期 (予想)	—	25.00	—	57.00	82.00		32.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	27,600	—	2,900	—	2,900	—	2,030	—	97.37
通期	61,000	—	7,600	—	7,600	—	5,210	—	249.90

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	25,000,000株	2020年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	4,151,503株	2020年12月期	5,101,291株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	20,848,581株	2020年12月期	22,048,726株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	50,297	18.3	4,806	186.0	8,069	79.9	6,298	118.2
2020年12月期	42,532	△23.0	1,680	△50.1	4,486	△19.9	2,885	△35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	302.09	—
2020年12月期	122.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	50,662	37,909	74.8	1,818.33
2020年12月期	43,394	32,554	75.0	1,561.46

(参考) 自己資本 2021年12月期 37,909百万円 2020年12月期 32,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、世界各国でワクチン接種が進み、経済活動は徐々に回復に向かいましたが、新型コロナウイルスの感染の再拡大、世界的な半導体不足影響の深刻化等、いまだ不透明感が拭えない状況が継続しました。米国経済はサービス消費や個人消費の伸び悩みが見られましたが、失業率の低下を背景として個人消費が改善傾向を維持したことや、設備投資が堅調に推移したことにより回復基調で推移しました。欧州経済は資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱による物価上昇等がありましたが、コロナ禍前の水準への回復が視野に入る等、回復が進みました。中国経済は世界に先駆けてコロナ禍からの回復が進んだことで前半は高成長となりましたが、後半には半導体不足や電力の使用制限、不動産市況の悪化が見られ、後半に入り成長率が鈍化しました。日本経済は輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる再発出の影響もあり、個人消費が低迷し、景気の回復は弱含みで推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場は、前期のコロナ禍による大幅な需要減からの反動増もあり、ミラーレスカメラが前期に対して数量ベースで6%増、金額ベースでは31%増となりました。また、一眼レフカメラも前期比で数量ベース、金額ベースともに6%減となったものの、前期の約半減からは減少幅が小幅にとどまったことにより、レンズ交換式カメラ全体では前期に対して数量ベースで1%増、金額ベースで21%増となりました。なお、レンズ交換式カメラ市場の改善に伴い、交換レンズ市場も前期に対して数量ベースで6%増、金額ベースで35%増とプラス成長となりました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは約3円の円安、ユーロは約8円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、市場の回復や新製品投入効果に伴い全セグメントで増収を達成し、売上高は575億39百万円（前期比18.9%増）と大幅増収となりました。また、大幅増収及び売上総利益率が過去最高の40%にまで改善したことによる売上総利益の大幅増益により、営業利益は74億8百万円（前期比107.2%増）、経常利益は75億31百万円（前期比100.8%増）と約倍増となり、コロナ禍前の2019年12月期の各利益も上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は51億73百万円（前期比164.2%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、交換レンズ市場が回復したことや、市場回復を牽引しているミラーレス用の新製品投入に注力してきたことによる新製品寄与等により、各地域で売上高を伸ばし、前期比で約2割の大幅増収となりました。

なお、2021年には、当社としては初のAPS-Cサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズとして、1月に大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RxD (B070)、6月に大口径超広角ズームレンズ 11-20mm F/2.8 RxD (B060)を発売いたしました。さらに9月に高倍率ズームレンズ 18-300mm F/3.5-6.3 VC VxD (B061)を発売し、同製品については10月には当社としては初の富士フィルムXマウント用も発売する等、ミラーレス用のラインナップ拡充及び顧客層拡大を図りました。フルサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズにおいても6月に超望遠ズームレンズ 150-500mm VC VxD (A057)、10月には大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VxD (A058)、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VxD G2 (A063)を発売いたしました。

また、OEMも、市場の回復や新機種受注の影響等による販売数量の増加により、前期比で約3割の増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は419億99百万円（前期比25.1%増）、営業利益は85億55百万円（前期比60.8%増）と、2桁の増収増益を達成し、利益率20%へと高収益化が図られました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、従来からのセキュリティ需要に加えて顔認証・モニタリング・検査等の用途の広がりにより市場が成長し、主に中国・米州・欧州のカメラメーカーへの販売が好調に推移し増収となりました。一方で、TV会議用レンズはコロナ禍におけるパソコン上でのWEB会議の普及等により需要低迷が継続し、減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は93億60百万円（前期比3.2%増）となりましたが、監視やFA/マシンビジョン市場におけるニーズの多様化や今後の市場成長を見据えて先行的に要素技術開発や各種新製品の開発に注力していることもあり、営業利益は4億78百万円（前期比17.2%減）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、当社注力分野のセンシング用途での高画素化等への技術対応面や高品質な製品の量産化を実現する品質保証体制面の強化を図ってきた成果により、車載カメラの搭載義務化等の法制度の整備や将来的な

自動運転化に向けた市場成長に伴い、約2割の大幅な増収となりました。コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場が減少したものの前期並みの売上を確保いたしました。ドローン用レンズは既存製品の伸び悩み等の影響により減収となりました。

また、医療分野では、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485の取得や極小径レンズや薄膜技術等の開発、協業パートナーの開拓及び関係強化等、今後の事業拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は61億78百万円（前期比7.7%増）、営業利益は8億12百万円（前期比125.9%増）と増収かつ増益以上となる大幅増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は670億65百万円となり、前連結会計年度に比べ88億75百万円増加いたしました。うち、流動資産は71億26百万円増加し、485億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が43億80百万円増加し、仕掛品が15億22百万円増加したことによるものであります。固定資産は17億48百万円増加し、184億67百万円となりました。

負債は145億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億16百万円増加いたしました。うち流動負債が22億52百万円増加し、124億50百万円となりました。これは主に、未払法人税等が15億67百万円増加し、買掛金が5億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億36百万円減少し、20億78百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2億56百万円減少したことによるものであります。

純資産は525億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億58百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が5,173百万円、円安が進み為替換算調整勘定が19億91百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ44億15百万円増加し、258億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が74億18百万円、減価償却費が30億24百万円、売上債権の減少額が16億94百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは86億60百万円の収入(前連結会計年度は75億54百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が20億42百万円、有形固定資産の取得による支出が19億78百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは37億80百万円の支出(前連結会計年度は123億34百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が10億50百万円、長期借入金の返済による支出が2億53百万円であったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは12億50百万円の支出(前連結会計年度は21億12百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	78.7	78.7	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.5	65.4	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	246.5	231.5	451.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

2022年の国内外の景気動向につきましては、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染状況の悪化、資源高、物流需給の逼迫、半導体不足影響の継続等、不確実性はありますが、緩やかな回復基調となることが予想されます。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラが堅調さを維持する一方で一眼レフカメラの減少が継続することにより、全体では数量ベースは前期並みとなりますが、高付加価値品が堅調なため金額ベースでは増加するものと予想され、交換レンズ市場も同様に推移するものと思われます。監視カメラ市場は従来のセキュリティ需要が好調を維持するとともに、遠隔でのモニタリング用途やマーケティング用途等での成長も見込まれます。製造の高度化、自動化需要が高まるFA/マシンビジョンや、自動運転化を見据えた車載カメラ等の産業向け市場も、引き続き成長が継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、堅調なミラーレスカメラ用の自社ブランド交換レンズの積極的な投入を引き続き図るとともに、中国市場での監視カメラ用レンズの本格的な販売増、モジュールビジネスの回復、車載用レンズの2桁増収の維持等により産業分野における事業規模拡大を図り、同時に今後の事業機会の探索や創出の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、2022年12月期の当社グループの連結業績は、売上高610億円、営業利益76億円、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億10百万円と、増収増益を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=128円としております。

また、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,417	25,797
受取手形及び売掛金	10,318	10,505
製品	5,088	5,610
仕掛品	2,234	3,757
原材料及び貯蔵品	1,280	1,865
その他	1,154	1,094
貸倒引当金	△23	△33
流動資産合計	41,470	48,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,360	13,847
減価償却累計額	△8,633	△9,362
建物及び構築物 (純額)	4,727	4,484
機械装置及び運搬具	19,244	21,128
減価償却累計額	△15,234	△16,973
機械装置及び運搬具 (純額)	4,009	4,155
工具、器具及び備品	21,543	22,229
減価償却累計額	△19,162	△20,055
工具、器具及び備品 (純額)	2,380	2,174
土地	1,153	1,170
建設仮勘定	874	737
有形固定資産合計	13,145	12,721
無形固定資産	644	494
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442	4,848
繰延税金資産	312	270
その他	237	159
貸倒引当金	△62	△26
投資その他の資産合計	2,929	5,252
固定資産合計	16,719	18,467
資産合計	58,190	67,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,894	3,439
短期借入金	1,908	1,933
未払費用	2,435	2,812
未払法人税等	237	1,805
その他	2,721	2,459
流動負債合計	10,198	12,450
固定負債		
長期借入金	291	94
繰延税金負債	351	540
株式給付引当金	259	372
退職給付に係る負債	1,078	821
その他	233	249
固定負債合計	2,214	2,078
負債合計	12,412	14,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,537
利益剰余金	38,655	41,055
自己株式	△9,334	△7,718
株主資本合計	43,675	47,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	1,124
為替換算調整勘定	1,350	3,342
退職給付に係る調整累計額	123	272
その他の包括利益累計額合計	2,102	4,739
純資産合計	45,777	52,536
負債純資産合計	58,190	67,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	48,375	57,539
売上原価	30,004	34,332
売上総利益	18,370	23,207
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	466	538
販売促進費	398	492
貸倒引当金繰入額	△5	8
給料及び賞与	3,971	4,277
退職給付費用	141	121
株式報酬費用	92	113
技術研究費	4,687	5,028
のれん償却額	220	—
その他	4,821	5,217
販売費及び一般管理費合計	14,794	15,798
営業利益	3,575	7,408
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	48	48
受取賃貸料	14	14
補助金収入	300	110
雇用調整助成金	246	—
その他	192	201
営業外収益合計	836	401
営業外費用		
支払利息	33	18
為替差損	365	92
固定資産除却損	230	67
その他	32	100
営業外費用合計	662	278
経常利益	3,750	7,531
特別損失		
減損損失	※ 19	※ 112
特別退職金	844	—
特別損失合計	864	112
税金等調整前当期純利益	2,885	7,418
法人税、住民税及び事業税	908	2,196
法人税等調整額	18	49
法人税等合計	927	2,245
当期純利益	1,958	5,173
親会社株主に帰属する当期純利益	1,958	5,173

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,958	5,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	496
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△49	1,991
退職給付に係る調整額	111	149
その他の包括利益合計	△228	2,637
包括利益	1,729	7,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,729	7,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	38,336	△483	52,208
当期変動額					
剰余金の配当			△1,640		△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益			1,958		1,958
自己株式の取得				△8,880	△8,880
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	318	△8,851	△8,532
当期末残高	6,923	7,432	38,655	△9,334	43,675

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	920	△1	1,399	11	2,330	54,539
当期変動額						
剰余金の配当						△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益						1,958
自己株式の取得						△8,880
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△292	1	△49	111	△228	△228
当期変動額合計	△292	1	△49	111	△228	△8,761
当期末残高	627	—	1,350	123	2,102	45,777

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	38,655	△9,334	43,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			5,173		5,173
自己株式の取得				△317	△317
自己株式の処分		105		211	316
自己株式の消却			△1,722	1,722	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	105	2,399	1,616	4,121
当期末残高	6,923	7,537	41,055	△7,718	47,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	627	1,350	123	2,102	45,777
当期変動額					
剰余金の配当					△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益					5,173
自己株式の取得					△317
自己株式の処分					316
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496	1,991	149	2,637	2,637
当期変動額合計	496	1,991	149	2,637	6,758
当期末残高	1,124	3,342	272	4,739	52,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,885	7,418
減価償却費	2,803	3,024
減損損失	19	112
のれん償却額	220	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△284	△315
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	63	113
受取利息及び受取配当金	△84	△75
支払利息	33	18
補助金収入	△300	△110
雇用調整助成金	△246	—
有形固定資産除却損	230	67
売上債権の増減額 (△は増加)	2,366	1,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	695	△2,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304	△618
未払費用の増減額 (△は減少)	△426	316
その他	1,178	△10
小計	8,851	9,609
利息及び配当金の受取額	85	76
利息の支払額	△32	△19
補助金の受取額	300	110
雇用調整助成金の受取額	243	3
法人税等の支払額	△1,894	△728
法人税等の還付額	—	454
特別退職金の支払額	—	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,554	8,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,928	△1,978
無形固定資産の取得による支出	△88	△43
投資有価証券の取得による支出	△1	△2,042
投資有価証券の売却による収入	0	261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,383	—
その他	67	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,334	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△511	50
長期借入れによる収入	302	—
長期借入金の返済による支出	△241	△253
自己株式の取得による支出	△0	△292
自己株式の売却による収入	—	316
配当金の支払額	△1,639	△1,050
その他	△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,967	4,415
現金及び現金同等物の期首残高	28,384	21,417
現金及び現金同等物の期末残高	21,417	25,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました0百万円は、「投資有価証券の売却による収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」に表示しておりました0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
青森県弘前市	遊休資産	土地	5百万円
青森県弘前市	遊休資産	建物及び構築物	14百万円

当社グループは、資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

上記遊休資産は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額を基に算出した価額、建物及び構築物については、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額をゼロと算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市	事業用資産	ソフトウェア等 (無形固定資産)	104百万円
青森県むつ市	遊休資産	投資不動産 (投資その他の資産その他)	5百万円
青森県十和田市	遊休資産	投資不動産 (投資その他の資産その他)	2百万円

当社グループは、資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

上記事業用資産は、販売・生産・在庫の需給管理業務の効率化及び精度向上を目的に導入を目指していたソフトウェアについて、今後の使用見込みがなくなったため、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失として特別損失に計上しました。

上記遊休資産は、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、投資不動産については、固定資産税評価額を基に算出した価額、ソフトウェア等については、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額をゼロと算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社グループの報告セグメントは、「写真関連事業」「レンズ関連事業」「特機関連事業」の3区分でしたが、報告セグメントにおける事業構造・製品・用途・売上規模バランス等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より、「特機関連事業」に含めて開示しておりました「監視&FA関連事業」を区分した上で報告セグメント名称を「監視&FA関連事業」に変更し、また、その他の「特機関連事業」及び「レンズ関連事業」を統合し、新たに「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」とする区分変更並びに報告セグメント名称の変更をおこなっております。

「写真関連事業」は、ミラーレスカメラ用交換レンズ、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「監視&FA関連事業」は、監視カメラ用レンズ、FA/マシンビジョン用レンズ、TV会議用レンズなどを生産・販売しております。「モビリティ&ヘルスケア、その他事業」は、車載カメラ用レンズ、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、医療用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連 事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,569	9,069	5,735	48,375	—	48,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,569	9,069	5,735	48,375	—	48,375
セグメント利益	5,320	577	359	6,257	△2,681	3,575
セグメント資産	30,266	8,548	3,732	42,546	15,644	58,190
その他の項目						
減価償却費	2,139	362	241	2,743	59	2,803
のれん償却額	—	—	—	—	220	220
特別損失	16	1	1	19	0	19
(減損損失)	(16)	(1)	(1)	(19)	(0)	(19)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,017	487	223	2,728	6	2,734

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,681百万円には、のれん償却額△220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,461百万円が含まれています。全社費用は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,999	9,360	6,178	57,539	—	57,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,999	9,360	6,178	57,539	—	57,539
セグメント利益	8,555	478	812	9,846	△2,437	7,408
セグメント資産	30,920	8,103	4,279	43,303	23,762	67,065
その他の項目						
減価償却費	2,310	424	236	2,971	52	3,024
特別損失	62	19	11	92	19	112
(減損損失)	(62)	(19)	(11)	(92)	(19)	(112)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	157	162	1,837	52	1,890

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,437百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,494	6,311	8,441	16,637	1,489	48,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,097	213	227	5,606	13,145

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	8,068	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
12,520	7,521	10,456	25,808	1,231	57,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,537	226	220	5,736	12,721

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Electronics Operations(China) Limited	7,909	写真関連事業・監視&FA関連事業・モビリティ&ヘルスケア、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	写真関連事業	監視&FA関連事業	モビリティ&ヘルスケア、その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	220	220
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,195.71円	1株当たり純資産額	2,519.93円
1株当たり当期純利益	88.83円	1株当たり当期純利益	248.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末173,700株、当連結会計年度末290,200株)。
2. 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度178,081株、当連結会計年度213,916株)
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,958	5,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,958	5,173
期中平均株式数(株)	22,048,726	20,848,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。